

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	(社)日本透析医会災害情報ネットワークシステムの機能強化		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 山本 尚子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-2 難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省防災業務計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災時に、(社)日本透析医会と連携を図り、災害情報ネットワークシステムを駆使して被災・避難した人工透析患者の状況把握、受入透析医療機関の確保、広域搬送の調整等において活用したところであり、ネットワークシステムの更なる機能強化を図り災害時における人工透析体制の強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	現在の(社)日本透析医会災害情報ネットワークシステムを、受入透析医療機関情報について携帯電話でも対応可能にするとともに、地図情報との連動を図る。さらに、情報の更新時間の短縮など、システムの機能強化をする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	11	11			
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標(アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
	本事業はネットワークシステムの整備のため、定量的な成果目標を設定することは困難である。	-	-	-		本事業は災害時に必要な情報に関するシステムであり、定量的な活動指標の設定は困難である。	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				基本方針5(2)(iii)「被災者が安心して保健・医療、介護・福祉・生活支援サービスを受けられるよう、施設等の復旧のほか、情報通信技術の活用を含めた環境整備」に該当する事業である。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				宮城県、福島県からの要望書も提出されていることから、優先度が高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				既に運用しているシステムの機能強化等であり、問題点は明確であることから、本事業を実施することは効果的である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				新規システムの構築ではなく、既存システムの機能強化であり、費用対効果や効率性の高い事業である。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				厚生労働省防災業務計画に、人工透析に係る防災体制の整備における厚生労働省、都道府県、(社)日本透析医会の防災業務計画が明記されており、役割分担は明確である。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				(社)日本透析医会災害情報ネットワークの機能強化等であり、他の関連事業はない。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				既に運用しているシステムであることから、強化する箇所は明確であり、事業の迅速な着手が可能である。なお、本事業は(社)日本透析医会への補助金であることから、補助金等適正化法等の関連法規の規定に基づき執行されることから、事業の透明性は確保されている。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円 /)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。